

青年国際交流事業に関する検討会（第2回）議事要旨

1 日 時：平成25年5月17日（金）10:00～11:50

2 場 所：中央合同庁舎第4号館共用第4特別会議室

3 出席者：

（委員） 牟田座長、赤尾委員、明石委員、池上委員、国井委員、小出委員、小杉委員、
 嶋委員、竹尾委員、橋本委員、横田委員、藁谷委員

（内閣府） 清水内閣府審議官、伊奈川子ども若者子育て施策総合推進室長、原参事官
 （総括担当）、久津摩参事官（青年国際交流担当）、
 坂口調査官、大部参事官補佐（青年国際交流担当）

（オブザーバー）

日本青年国際交流機構副会長 大橋玲子氏

4 概要：

（1）開会

（2）事務局説明

- ・ 配布資料に基づき、「世界青年の船」事業（グローバルリーダー育成事業）の発展的見直しに向けた主な論点について説明。
- ・ 5月12日（日）に開催された「日本・若者活性化PT第1回「地方の集い」（福島県）について報告

（3）意見交換（主な発言）

○ 今後の事業の目的について

- ・ 事業の目的の説明が経済に特化しすぎ。グローバル化への対応はもっと幅広く理解する必要がある。
- ・ 地域リーダーも国際感覚なくしてリーダーにはなれない。地域リーダーと国際的リーダーとにあえて分けなくてもよいのではないか。
- ・ リーダーばかりになるとフォロワーが不足する。むしろ、人間的な魅力を備えた人物が国際的にも評価される。
- ・ 若い世代における船内での経験はその後の人生設計においても大きな影響を与える。事業の意義は大きい。
- ・ 事業の目的とすべき「人間像」について、改めて整理すべき。

○ 事業を通じてどのような能力を養成すべきか

- ・ 日本人としてのアイデンティティを持ち、日本の伝統や文化を理解するとともに、近隣国との歴史を認識することが大切。
- ・ 様々な考え方や視点を理解することがグローバル・リーダー育成の第一歩であり、人間的な魅力があれば自然とリーダーになれる。
- ・ NPOや企業とどのように差別化するか、内閣府として特色ある人材育成を打ち出すべき。
- ・ 日中韓でギクシャクすると、アジアの安定を損ねる。世界の中で日本がどのような位置を占めているか学ぶことが重要。

- ・ どのような人物を選ぶかが重要。参加してから学ぶのではなく、ある程度の基礎力も必要。また、専門的なことを表現するためには、語学力も必要である。
- ・ エリートではなくやる気のある人物を集めること。事前研修ではコミュニケーション力やどのような目標を持つかを深化させる。半年あればスキルアップできる。参加青年が事前に集まりディスカッションする。
- ・ 他省庁との情報共有を一層進めるなど意識改革を行う。

○ プログラム内容の方向性

- ・ 「国の代表としての意識」よりも「世界市民として対等・平等な立場で親身な交流を行う」ことが大切である。
- ・ 国内研修として国連大学を訪問させるアイデアは良いが、リサーチか、開発問題を学ぶのか、目的が不明確。また、日本には他の国連機関もある。
- ・ 帰国後研修は事業の達成を検証するいい機会。さらに、長期的な目標を立て、その目標が達成されたかどうかを検証する。
- ・ 講義と質疑だけでなく、テーマごとに分かれたディスカッションにおいて専門家がチェックする。
- ・ 事業終了後も定期的な交流を継続させるなど、フォロー体制を整備すべき。
- ・ 世界が注視する「少子高齢化」「原子力政策」といった日本の課題について学ぶことも重要。
- ・ 事前や事後研修を大学の授業とタイアップする。

○ 広報、募集、選抜の工夫について

- ・ 広報予算は少なすぎ。ホームページでも探しにくい。地方と連携しながら、広報活動を抜本的に見直す必要がある。
- ・ 大学、ボランティア団体、経済団体、労働団体など、社会的な関心を持って活動する若者が集まっている組織と連携する。
- ・ 留学と比べて、コミュニケーション力やネットワークの形成等において成果が上がっている側面を強調して広報する。
- ・ 参加者、アドバイザー、受入機関、寄港地の方々に対するアンケートについて、更に専門的な社会調査として定量化する。
- ・ 参加青年の男女比はできるだけ均等にすべき。
- ・ 長期的な視点に立ち、「ブランド」化することが大切。何を目的とするか、という中核的な部分で共感を呼ばないと「ブランド」にはなりえない。
- ・ メディアやTV関係者に参加青年として参加してもらい、ドキュメンタリーとしての放送や、活字メディアへ連載してもらうことも考えられる。
- ・ 地域のシンポジウムなどで、参加者が体験談を話す。
- ・ 参加青年の多くは大学生だが、企業人がもっと参加すると周りの参加者にいい影響を与える。

(4) 閉会

- ・ 次回、第3回検討会は、6月11日(火)開催予定。

以上